

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

四国大学大学院

令和5年3月

四国大学大学院 教職課程認定研究科一覧

- ・文学研究科（日本文学・書道文化専攻、国際文化専攻）
- ・経営情報学研究科（経営情報学専攻）
- ・人間生活科学研究科（人間生活科学専攻）
- ・看護学研究科（看護学専攻）

大学院としての全体評価

四国大学大学院は、文学研究科、経営情報学研究科、人間生活科学研究科、看護学研究科を有し、各研究科に設置されている教職課程は次のとおりである。

文学研究科は中学校教諭専修免許状（国語）（英語）、高等学校教諭専修免許状（国語）（書道）（英語）、経営情報学研究科は高等学校教諭専修免許状（情報）（商業）、人間生活科学研究科は幼稚園教諭専修免許状、小学校教諭専修免許状、中学校教諭専修免許状（保健）、高等学校専修免許状（保健）、養護教諭専修免許状、栄養教諭専修免許状、看護学研究科は高等学校教諭専修免許状（看護）の取得が可能となっている。

各研究科は大学附属の学際融合研究所の各研究部門とも連携し、地域における学際研究の中核として、高度専門職業人を育成している。

令和4（2022）年度には、建学の精神「全人的自立」に基づき、全学的な観点から教職課程の編成と円滑な運営を図るとともに、教職課程の点検・評価及び改革・改善を推進し、教職課程の質の保証・向上に資することを目的に教職教育センターを設置し、教職課程に関する事項について審議及び業務を行っている。

教員養成に関しては、各研究科教員（学部と兼任）及び教職教育センターの事務を担う教育支援課教職教育・実習支援担当との協働体制を構築しており、教職課程の運営に関して適切な役割分担ができています。

本報告書は、各研究科からの報告書を一連にし、大学院全体の状況として取りまとめたものである。

四国大学

学長 松重 和美

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	3
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	3
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	6
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	8
III	総合評価	10
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	11
V	現況基礎データ一覧	12

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

(1) 大学院名：四国大学大学院

(2) 研究科名：文学研究科 経営情報学研究科 人間生活科学研究科 看護学研究科

(3) 所在地：徳島県徳島市応神町古川字戎子野 123 番地 1

(4) 認定を受けている教職課程

学 部	学 科	免許状の種類
文学研究科	日本文学・書道文化専攻	中学校教諭専修免許状（国語） 高等学校教諭専修免許状（国語、書道）
	国際文化専攻	中学校教諭専修免許状（英語） 高等学校教諭専修免許状（英語）
経営情報学研究科	経営情報学専攻	高等学校教諭専修免許状（情報、商業）
		高等学校教諭専修免許状（情報、商業）
人間生活科学研究科	人間生活科学専攻	幼稚園教諭専修免許状 小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（保健） 高等学校教諭専修免許状（保健） 養護教諭専修免許状 栄養教諭専修免許状
看護学研究科	看護学専攻	高等学校教諭専修免許状（看護）

(5) 学生数及び教員数

（令和 4 年 5 月 1 日現在）

学生数：文学研究科 教職課程履修 1 名／研究科全体 10 名

経営情報学研究科 教職課程履修 0 名／研究科全体 11 名

人間生活科学研究科 教職課程履修 5 名／研究科全体 14 名

看護学研究科 教職課程履修 1 名／研究科全体 15 名

教員数：文学研究科

教職課程科目担当（教職・教科とも）11 名／研究科全体 20 名

経営情報学研究科

教職課程科目担当（教職・教科とも）15名／研究科全体22名

人間生活科学研究科

教職課程科目担当（教職・教科とも）29名／研究科全体38名

看護学研究科

教職課程科目担当（教職・教科とも）12名／研究科全体25名

2 特色

平成11（1999）年に四国大学大学院経営情報学研究科経営情報学専攻（博士前期課程）を設置、平成13（2001）年同専攻博士後期課程、平成15（2003）年文学研究科日本文学・書道文化専攻及び国際文化専攻、平成18（2006）年人間生活科学研究科人間生活科学専攻、平成25（2013）年看護学研究科看護学専攻を設置した。

平成29（2017）年度からの2期目の大学改革では、大学院の教育研究の充実や入学定員の充足、就職活動支援に取り組んできた。今後も、これからの時代における大学院の果たす役割を踏まえて、大学改革に取り組んでいきたい。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

四国大学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展と人類の福祉に寄与することを目的とし、建学の精神として「全人的自立」を掲げている。

【資料 1-1-1】 【資料 1-1-2】

各研究科の「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」及び「教育課程編成・実施の方針 (CP)」は、これらを踏まえて設定されている。教職課程教育に特化した目的・目標は設定していないが、専修免許状取得希望者は既に一種免許状を取得していることから、各分野での深い専門的知識と実践的学びを修得し、高度な専門職業人として社会で活躍するという大学院の目的が、教職課程教育の目的・目標でもある。

〔長所・特色〕

教職課程教育の目的・目標は特に設定していないが、少人数教育であるため、教員免許状取得希望者を把握し、教員間でも共有し、育成を目指す教師像について触れる機会も多い。

〔取り組み上の課題〕

育成を目指す教師像については、履修要綱の「取得できる免許」の冒頭に記すなど、明確にする必要があると考える。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1 : 四国大学大学院学則 (第 1 章第 1 条)
- ・資料 1-1-2 : 大学 HP 「建学の精神」

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

本学は、令和 4 (2022) 年度に建学の精神「全人的自立」に基づき、全学的な観点から教職課程の編成と円滑な運営を図るとともに、教職課程の点検・評価及び改革・改善

を推進し、教職課程の質の保証・向上に資することを目的に教職教育センターを設置し、教職課程に関する事項について審議及び業務を行っている。【資料 1-2-1】【資料 1-2-2】

教員配置については、文部科学省の教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び教職教育センターの運営事務を担う教育支援課教職教育・実習支援担当との協働体制を構築しており、教職課程の運営に関して適切な役割分担ができています。

【資料 1-2-3】

施設・設備については、確かな Wi-Fi 環境のもとハイブリッド型の授業を行うこともあり、社会人をはじめとする幅広い大学院生に対応した、主体的な学びが可能となっている。

教職課程の質的向上については、教職課程に特化した内容のものではないが、教育活動の活性化や教育方法の改善等のため、各研究科において独自の FD 活動に取り組んでいる。また、SD 活動として全国私立大学教職課程協会及び中国四国地区私立大学教職課程研究連絡協議会に加盟し、研究会等に参加している。【資料 1-2-4】

教職課程の情報公表については、本学のホームページ「情報の公表」において教育職員免許法施行規則第 22 条の 6 に定められた内容を公表している。今後は、今年度から実施している本学の教職課程自己点検・評価報告書を公表する予定である。【資料 1-2-5】

〔長所・特色〕

本学では学内 Wi-Fi が整備されている。昼夜開講制の授業ではハイブリッド型の授業を行うこともあり、社会人をはじめとする幅広い大学院生に対応した、主体的な学びが可能となっている。

〔取り組み上の課題〕

今年度に全学組織である教職教育センターが設置されたばかりであり、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価は実施したが、この自己点検評価を通じて教職課程の在り方の見直しを組織的に機能させていくことが、今後の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1：四国大学教職教育センター規則
- ・資料 1-2-2：教職教育センター会議規則
- ・資料 1-2-3：免許・資格に関する科目の担当教員等

- ・資料 1 - 2 - 4 : 授業評価アンケート結果
- ・資料 1 - 2 - 5 : 大学 HP 「情報の公表 : 教職課程における情報の公表」

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

入学者受入れに向けた大学院の説明会や入学後のガイダンスの際に、大学院案内パンフレットや各研究科パンフレット、履修要綱等を資料として、3つのポリシーに基づきながら専修免許状取得者に望むべきこと等について伝えている。また、基準項目1-1でも述べたように、既に一種免許状を取得していることから、教職課程の履修に当たっての基準は特に設けておらず、各授業担当者が適性或資質に応じた個別指導を行っている。【資料2-1-1】【資料2-1-2】【2-1-3】【資料2-1-4】

〔長所・特色〕

定員が少なく少人数授業であるため、各授業担当者が適性或資質に応じた個別指導を行うことができる。

〔取り組み上の課題〕

専修免許取得希望者が少ないため、専修免許状を保持することにより、各分野で身に付けた高度な専門的知識や技能を教育現場で活かすことができること、またそれらが求められていることを、学部生も含め大学院生に対してこれまで以上に説明することも必要であると思われる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：大学HP「大学院案内2023」
- ・資料2-1-2：大学HP「各研究科パンフレット2022」
- ・資料2-1-3：令和4年度大学院履修要綱
- ・資料2-1-4：大学HP「3つのポリシー」

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

特別演習や特別研究の指導者がチューター的な役割を果たしており、教職に就こうとする学生の意欲や適性を把握し、適切なキャリア支援を行っている。

また、キャリアセンターが開催している教員・公務員試験対策講座は、学部生はもとより大学院生も無料で受講することができる。教職に就くための各種情報提供や、履歴書の書き方から面接の受け方に至るまで、キャリアセンターの全職員に加え外部のキャリア

コンサルタントなどの専門家がきめ細かな指導や助言等の支援も行っている。【資料2-2-1】

〔長所・特色〕

教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携について、人間生活科学研究科の保健学分野では全国で養護教諭として活躍している卒業生のネットワーク、実績のある教員による個々の能力と持ち味を高める個別のキャリア支援を行い、養護教諭合格に向けたサポート体制が充実している。

〔取り組み上の課題〕

教員採用試験に向けて、専門科目や面接等の練習も個別対応し、教職に就くための支援について、卒業生を含めた現職の養護教諭から指導を受ける機会を設けているが、夜間開講であるため時間の調整が難しい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：大学HP「入学案内2023」（pp.9～12）

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

専修免許状を取得する大学院生の修了に必要な修得単位数は、教職課程認定科目 24 単位及び特別演習又は特別研究 8 単位、合わせて 32 単位である。キャップ制は導入していないが、建学の精神を具現化する教育課程であり、各研究科の目的を踏まえた上で、専門性の高い教員養成のためのカリキュラム編成となっている。時代の流れや社会状況に応じたカリキュラムを設定し、例えば人間生活科学研究科では現在の学校教育における様々な問題解決のための専門的な能力を身に付けるために、「現代教育課題研究特論」「臨床心理学特論」「特別支援教育学特論」「学校カウンセリング特論」を設けている。また、ICT 機器を活用した情報活用能力を育てる教育への対応が十分可能となるよう、「教育情報処理特論」「教育情報処理特論演習」等の科目を設けている。【資料 3-1-1】

大学院には社会人学生も在籍しているため、様々な年齢層で構成され、目的意識も高く積極的である。課題発見や課題解決能力を育成するため、一方的な講義や演習だけでなく、グループディスカッションやプレゼンテーション、文献講読など、主体的参加を促す多様な方法を取り入れており、このことは作成ガイドラインに基づき作成されたシラバスにも明記している。【資料 3-1-2】

〔長所・特色〕

カリキュラムは数年ごとに見直し、時代の流れや社会状況に応じた内容で編成している。

〔取り組み上の課題〕

アクティブ・ラーニングやグループディスカッション等を取り入れた授業により、課題発見や課題解決等の力量を育成しているが、学校現場における ICT 機器を活用した授業方法などの対応については、必ずしも十分とはいえない研究科もある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3-1-1：令和 4 年度大学院履修要綱
- ・資料 3-1-2：大学 HP「シラバス」

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

実践的指導力の育成の機会については、「書写教育特論」「英語教育授業研究」「実践給

食経営管理学」等、取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する科目を設けている。実務家教員による指導が行われており、授業の中で教員が研究会で参観した授業の情報や発表資料を教材として活用し、最新の教育実態の情報を提供している。

【資料3-2-1】

ボランティア活動等の様々な体験活動について、大学院の取組としては特にはないが、大人数を指導する場合の訓練機会を提供する意味から、学部生へのTA（ティーチング・アシスタント）を実施している。

〔長所・特色〕

人間生活科学研究科の「幼年期総合研究演習」という科目の中で、本学附属認定こども園の乳幼児を対象とした保育観察によるデータ収集の演習が行われることによって、地域の子どもの実態や教育実践の最新の事情について理解することができる機会を設けている。

〔取り組み上の課題〕

現場の教員の話をも直接聞く機会を設けたり、上記で述べた保育観察により収集したデータとその分析結果をこども園に還元し、職員との交流を図ることによって現場理解を更に深める機会となる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：大学HP「シラバス」

Ⅲ. 総合評価

現在、教職課程教育の目的・目標については特に設定していない。本大学院における教員免許状取得希望者は少数であるが、育成を目指す教師像については「卒業認定・学位授与の方針（DP）」及び「教育課程編成・実施の方針（CP）」等を踏まえて設定し、履修要綱に記すなど明確にする必要があると考える。

組織については、令和4（2022）年度に教職教育センターを設置し、教職課程に関する事項について審議及び業務を行っている。教職課程の教員配置も、教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び教職教育センターの運営事務を担う教育支援課教職教育・実習支援担当との協働体制を構築しており、教職課程の運営に関して適切な役割分担ができています。

教職課程の質的向上については、教職課程に特化した内容のものではないが、研究科独自のFD活動を通して、教育活動の活性化や教育方法の改善に取り組んでいる。

キャリア支援については、特別演習や特別研究の指導者がチューター的な役割を果たしており、意欲や適性を把握し適切な指導を行っている。また、キャリアセンターにおいて、教員・公務員を目指す学生に対策講座を無料で開催する他、採用試験に関する様々な支援を行っている。

教職課程カリキュラムについては、各研究科の目的を踏まえた上で、時代の流れや社会状況に応じた、専門性の高い教員養成のための編成になっている。課題発見や課題解決能力を育成するため、グループディスカッションやプレゼンテーション、文献講読などを行うなど、主体的参加を促す多様な方法を取り入れている。また、ボランティア活動等の様々な体験活動について、大学院としての取組は特にないが、大人数を指導する場合の訓練機会を提供する意味から、学部生へのTA（ティーチング・アシスタント）を時折実施している。

以上が本大学院の総合評価である。教職教育センターの設置に伴い自己点検評価を実施したが、この自己点検評価を通じて教職課程の在り方の見直しを組織的に機能させていくことが、今後の課題である。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

令和4（2022）年度

- 4月27日 第1回教職教育センター運営委員会開催
自己点検・評価報告書の作成スケジュールについて審議・承認
- 6月2日 第1回教職教育センター会議開催
自己点検・評価報告書の作成スケジュールについて審議・承認
- 8月20日 第2回教職教育センター会議開催
自己点検・評価シート（案）及び報告書（案）について審議・承認
- 8月22日 教職教育センター委員宛てに、自己点検・評価シートの作成依頼文書と記入様式を送付（10月31日提出締切）
- 11月1日 教職教育センター委員から提出された自己点検・評価シートをもとに、自己点検・評価報告書の作成を開始
- 2月21日 第3回教職教育センター会議にて、「令和4年度教職課程自己点検・評価報告書」の審議・承認
- 3月24日 「令和4年度教職課程自己点検・評価報告書」の公表

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人四国大学					
大学・学部名 四国大学大学院 文学研究科、経営情報学研究科、人間生活科学研究科、看護学研究科					
学科・コース名（必要な場合） 日本文学・書道文化専攻、国際文化専攻、経営情報学専攻、人間生活科学専攻、看護学専攻					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度修了者数					24
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					23
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					4
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					1
④のうち、正規採用者数					0
④のうち、臨時的任用者数					1
2 教員組織（但し学部と兼任）					
	教授	准教授	講師	助教	
教員数	55	24	14	4	
相談員・支援員など専門職員数 1					